

[査読論文]

日本の小学校に CLIL 学習法を導入するにあたって

パーソンズ・マーティン

Abstract

English language education in Japan is typified by methods which emphasise mastery of grammar and translation techniques, from which teachers often find it difficult to break free, despite encouragement from the Ministry of Education. However, the recent introduction of Foreign Language Activities to primary school opens a window of opportunity to experiment with different approaches and methods of teaching English. Content and Language Integrated Learning (CLIL), an approach to foreign language education in which language and subject area content are given equal emphasis, has become an established part of the educational environment in many countries in Europe. While CLIL needs further examination in order to fully assess its appropriateness for use in a Japanese context, it does offer the possibility of language related, cultural and cognitive benefits and appears to address some of the concerns often expressed regarding English language education in Japan.

はじめに

ここ数年、グローバル化の影響で英語は事実上の国際共通語となった。これにより、英語を母語あるいは第二外国語として話す人の数や、英語を学習する人の数が増えるばかりでなく¹⁾、いまや英語は国際時事にも大きな影響を及ぼすようになった。現在、英語は国際的な学術研究、グローバルメディア、テクノロジー、国際貿易、外交、特に国際条約の交渉や論争の調停等に主として使われる言語である。日本がこのような国際的活動に積極的に参加するには、英語スキルのある人材が必要となり、そのような人材を育成するためには優れた英語教育が必要となる。

日本では12歳から75歳までの多くの人が現在または過去に学校教育において英語教育を受けている。そして、学校教育以外でも数百万人が

英語を学習している²⁾。従って日本では高い英語力が期待されるはずである。しかし、TOEFL や IELTS のような国際英語検定テストにおける日本国内での受験者および日本語を母語にする受験者を対象とする結果を見ても、日本の平均点は他の国々よりも低いのが現状である (ETS, 2011; IELTS, 2011)。これは日本の学校での過度な受験対応 (Guest, 2000; Imamura, 1978) と文法及び訳読 (Gorsuch, 1998, Hino, 1988) において用いられる英語教育の方法に問題があるのかもしれない。たとえば、訳読による教育方法の影響により日本人は英語と接した時、まず頭でその意味を日本語に訳して考え、それから日本語で答えを探し、それを英語で表現する (Imamura, 1978)。これでは時間と手間がかかるだけでなく、誤解の原因にもなる。

経済上の観点からは、大企業の日本回避を挙げることができるかもしれない。1990年には東

京証券取引所は世界の3分の1の株を保有していたが、2011年には7%にまで下落した。理由の一つに東京証券取引所での英語利用度の不足が挙げられる（『The Economist』, 2011年11月26日, 75ページ）。

さらに、外国留学する学生の数は減少傾向にある。『The Economist』によると、1996年から2007年までの間に、米国において科学及び工学分野において博士の学位を授与された者のうち、28%は中国人、11%はインド人、9%は韓国人、7%は台湾人であり、日本人はわずか2%である（2011年11月26日, 80ページ）。この状況は国際的には勿論、日本国内でも就職において日本人卒業生に不利となる。なぜなら、企業は英語スキルだけでなく、国際的視野を持った卒業生を採用するからである。実際、外国から直接卒業生を採用する日本企業もある（『読売新聞』, 2011年3月3日, 38面, 2012年4月3日, 9面）。「楽天」、アパレル業界では「ユニクロ」や「Comptoir des Cottonniers」といった会社では、一定レベル以上の社員には英語能力を必須としている。また、武田薬品工業は英語を社内の公用語にすることを目指している（『読売新聞』, 2012年4月3日, 9面）。

現在の日本の円高は英語ができる人にとっては就職のチャンスかもしれない。2011年には、日本の会社が少なくとも800億円を使って外国会社620社を買収しているため（『The Economist』, 2011年12月17日）、それらの海外にある会社に日本人が派遣される可能性があるからだ。しかし、英語ができなければその機会は得られないだろう。今こそ英語教育に対する考え方を見直し、よりよい教育を導入する必要がある。しかし、現実と言うほど簡単なことではない。名門大学に入学し卒業することは学生の就職に大きく影響することから（Matsuyama, 1978; Nakane, 1984; Reischauer, 1977; Takahashi, 2004）、受験対策とかけ離れた教育方法も生徒の将来に悪影響を及ぼす可能性がある。その上、学校の教師は多忙で、他の英語教育方法を修得する時間を作るのが難しい。また、日本社会特有の目上

や上司を尊敬する年功序列的な文化的、社会的背景、そして先輩・後輩といった人間関係における抑圧が新しい教育方法の導入をさらに難しくしている（Muth & Parsons, 2012）。

2011年から外国語活動（多くは英語）が小学校の5、6年生向けに週1回の割合で導入された。文部科学省によると、生徒のコミュニケーション能力の向上が主な目標のひとつとなっているが（MEXT, 2008）、これは新しい言語教育方法を実験する良い機会にもなる。しかし、外国語の教員免許を所持、または取得中の小学校教師が少ないため、導入に不安を感じる教師も多くいる（ベネッセ教育研究開発センター, 2010）。現在、外国語活動の導入は各地の教育委員会や小学校に任せられており、各小学校に英語を母語とする指導助手（Assistant Language Teacher, ALT）、中学校の英語教師や英語が使える市民の採用を促している。繰り返しとなるが、教員免許を取得しているALTや英語が使える市民が少ないため（Gillis-Furutaka, 1994）、中学校教員による英語教育は受験対策と翻訳が中心である。そのような状況では、小学校の英語の教育はコミュニケーション能力の向上を目指すというより中学校、高校の英語学習のように文法構造を中心とした学習となり、単なる言語的知識を確認するだけになる可能性がある。

そこで近年、新しい外国語学習方法として外国語教育に登場したのが「Content and Language Integrated Learning」（CLIL）である。日本語では、「教科学習と英語の組み合わせ」または「内容言語統合型学習」と訳されて、ヨーロッパでは広く採用されている外国語学習方法である。小学校の英語教育にCLILのような新しいアプローチは慎重に検討、議論される必要があると考える。

この論文ではCLILを説明し、この教育方法の利点を考究して日本の小学校教育に導入する利点について述べる。最後にいくつかの論点を簡単に検討し、今後、研究する必要な課題を提示する。

CLIL とは？

基本的に Content and Language Integrated Learning (CLIL) には 2 つの目標があり、地理、数学、体育、理科、などの普通の学校の科目を外国語の媒体で学ぶことになる。外国語と科目内容の両方に焦点が当てられるため、外国語を通じて科目の内容を学ぶと同時に科目内容を通じて外国語を学ぶことができる。論理的には、CLIL は相互依存の 4C、すわなち Culture (文化)、Content (科目内容)、Cognition (認識)、Communication (コミュニケーション) 方式を基にしている (Coyle, 2002)。「コミュニケーション」を中心に「文化」、「科目内容」、「認識」という独立した要素が下図のように相互に関連することになる (Dalton-Puffer, 2008 taken from ZydatiB, 2007)。

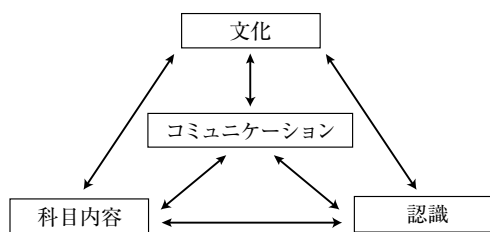


図 1 : CLIL の 4C 方式

70年代のカナダでのイマージョン教育（没入法教育）のプログラムが CLIL の直接的な先行例であり (Eurydice, 2006; Lyster, 2007; Mehisto, Marsh & Frigols, 2008), CLIL という用語は 90年代にヨーロッパの言語教育の傾向を説明するために使われるようになった (Coyle, Hood & Marsh, 2010)。しかし、学習の50%以下しか外国語で行われない学習をイマージョン・プログラムとは呼ばないのに対し (Tedick, Christian & Fortune, 2011), CLIL と言われるものには、幅広い外国語教育方法やアプローチ方法が含まれる (Mehisto, Marsh & Frigols 2008, p.12)。Marsh, (2002) によると、

Following initiatives in the Netherlands, supported by the European Commission,

the European Network of Administrators, Researchers, and Practitioners, EuroCLIC, opted to adopt the term Content and Language Integrated Learning (CLIL) as a generic umbrella term which would encompass any activity in which a foreign language is used as a tool in the learning of a non-language subject in which both the language and the subject have a joint curricular role. (オランダで始まった取組で管理者、研究者、実務家の欧州ネットワーク「EuroCLIC」は、言語と科目内容が共通でカリキュラムの役割を果たす非言語科目の学習で、外国語が道具として使われる活動を「Content and Language Integrated Learning (CLIL)」と一般的な用語として採用することにした。)

もちろん、科目の内容を理解できる外国語学習支援や技術が必要となる。Graddol (2006) は以下のように説明している：

It differs from simple English-medium education in that the learner is not necessarily expected to have the English proficiency required to cope with the subject before beginning study (Graddol, 2006: 86)。(学習者が学習開始前に科目の内容を理解するのに必要な英語力を必ずしも求められないという点で単純な英語を媒体とする教育とは異なる。)

しかしながら、生徒に内容を理解するために必要な言語的能力を上達させ、身に付けさせなければならない。原則として、生徒や学生は授業に必要なスキルを直前に学ぶことになる。トヨタ自動車が開発したジャストインタイム生産システム（かんぱん方式）では、将来に使うであろう部品の在庫を大量に維持するより、生産プロセスがスムーズに行えるための部品を必要な量だけ、使う直前に組立ラインに納入する。

類似して、CLILの授業では言語的なスキルもジャストインタイムに導入するため (Mehisto, Marsh & Frigols 2008: 21), 生徒や学生は学んだスキルをすぐに実践的に使うことになる。

生徒や学生は一般科目を適切な支援やサポートを受けながら外国語で学習することにより自然に外国語を学ぶことが可能となる。テストを受けるための単なる知識として学習する抽象的な概念としてではなく、CLILの場合、外国語は生徒の生活に関わる実践的で意味のあるものとなる。生徒の母語の知識とスキルが学校で科目を学ぶに従い発達するように、CLILの環境では、同様の過程が外国語において展開するのである。

CLILは新しい概念ではない。外国語で教え、学ぶことは歴史上、多くの場所で何度もあった。数百年の間、中国語は日本での高等教育の媒体であった。古代ローマ帝国では、ローマ人はギリシャ語で教育を受け、その後、ヨーロッパ大陸ではラテン語が学術語となった。フランス語も長い間ヨーロッパの外交語であった。また比較的最近では、明治時代の最初の数年間は大学の授業は全て英語、フランス語、ドイツ語で行われていた (Omura, 1978)。

近年、欧州では多くの国でCLILは広く採用されるようになり、「CLIL type provision is part of mainstream education in the great majority of countries at primary and secondary levels (CLIL型教育は大体の国の主流の小・中・高校の教育制度の一環である)」(Eurydice, 2006: 13)。スペインでは、CLILが政府に強く推進されている (Kessler, 2005)。Breidbach, Viebrock & Mehisto (2012)によると：

CLIL is clearly on its way to becoming an option – not yet an obligation – for mainstream learners in German schools. (CLILはドイツの学校で主流の学習者にまだ義務ではないが、オプションなりつつ明らかである。)

なぜCLILを採用するのか

近年の研究で、二言語を自在に使える人の方が一言語しか使えない人より認識能力に優れていることが認められた。理由は2つの言語を使い続けることが、より高い認識能力を発達させるからである (Bialystok, 2009)。二言語を自在に使える若い大人は、非言語的なタスクを切り替える際、執行レベルの認識機能がより高くなる (Prior & MacWhinney, 2010)。Rubio-Fernandez & Glucksberg (2012)の研究によると、二言語を自在に使える子供は、一言語を用いる子供より他人の考え方、立場をより理解できるという結果が出ている。また、一言語を用いる人より二言語を自在に使える人は、語彙が少なくなる傾向にあるが、メタ言語的な認識が高くなる (Bialystok, 2009)。

二言語を自在に使える人は、認知症の影響においても優位性がある。最近の2つの研究 (Bialystok, Craik & Freedman, 2007; Craik, Bialystok & Freedman, 2010)によると、アルツハイマー症の発症時期が二言語を自在に使える人の方が一言語を使う人より数年後になるとの結果が出ている。このことは、現在、65歳以上が3000万人を超えた高齢化の日本 (MIC, 2012)にとって、社会的そして公衆衛生的に重要な意味があると言えるであろう。

小学校学習指導要領を外国語活動の導入を含める形で改善する必要性について、文部科学省は次のように述べている：

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。このような知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させる一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性を増大させている。このような状況において、確かな学力、豊

かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」をはぐくむことがますます重要になっている。

他方、OECD（経済協力開発機構）のPISA 調査など各種の調査からは、我が国の児童生徒については、例えば、

①思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述式問題、知識・技能を活用する問題に課題、

②読解力で成績分布の分散が拡大しており、その背景には家庭での学習時間などの学習意欲、学習習慣・生活習慣に課題、

③自分への自信の欠如や自らの将来への不安、体力の低下といった課題、が見られるところである（MEXT, 2008）。

同じ資料ではもっと具体的な目標が述べられている：

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。外国語活動の目標は次の三つの柱から成り立っている。

①外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める。

②外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。

③外国語を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる（MEXT, 2008）。

欧州委員会のCLIL ホームページによるとCLILには以下の利点がある：

- ・異文化間の知識と理解を育成
- ・異文化間のコミュニケーション能力の発達

- ・言語力と会話コミュニケーション能力の改善
- ・多言語に対する興味と態度を育成
- ・違う視点から科目を学ぶ機会を提供
- ・生徒に外国語に接する機会をより多く提供
- ・外国語について別途教える時間を必要としない
- ・他の科目と補完しあう
- ・教育方法を多様化する
- ・科目と外国語の両方において学習者のやる気と自信を向上させる（European Commission, 2012 - 著者の翻訳）

また、欧州委員会の教育・文化総局によると次の目標がある：

- ・国際的な社会生活に向けて生徒に準備させ、就職のためよりよい機会を提供する（社会経済的な目標）；
- ・CLIL の言語を通して、生徒に他の文化に対する寛容や尊重を伝える（社会文化的な目標）；
- ・生徒が以下の能力を発達させることを可能とする：
 - 効果的なコミュニケーションの言語スキルを促進し、実際に使える外国語を学ぶ意欲を持たせられる（言語的な目標）；
 - 学習科目に対する知識や学力—新しく革新的な教育方法で科目内容の吸収を促進させる。（Eurydice, 2006: 22 - 著者の翻訳）

CLIL の導入は、文部科学省が指摘する教育課題に取り組む手助けとなる。CLIL は、二言語を自在に操ることを保証するものではないが、CLIL がもたらす利点は、二言語の能力レベルに従って積み重ねられる。したがって、より良い外国語の学習方法は良い結果をもたらす。

訳読や受験対応の伝統的な外国語授業より

CLILの方が外国語あるいは第二言語の修得という点で良い結果を出している。スペインのバスク地方の地方政府によると、CLILの教育を受けている生徒は言語力と科目内容の知識が上達しているのが分かる (Basque Institute of Educational Evaluation and Research, 2007; Ruiz de Zarobe, 2008; Várkuti, 2010)。スペインのアンダルシア地方では、Perez Cañado (2011) が修得の対象となる言語の効率性について良い結果を確認した。講師によると重要なポイントは：

CLIL programmes also increase generic competence acquisition (knowledge of the world, intercultural skills, motivation or learning strategies) and do not water down contents, but increase their learning (p. 394). (CLIL プログラムは一般的な能力 (世界の知識, 異文化間能力, 動

機, 学習の戦略) も伸ばし, 科目内容を薄めるのではなく学習を強化する。)

同研究において、生徒と親に対して行ったCLILの授業に対するアンケートでは、肯定的な結果が得られた。

伝統的な外国語授業を受ける生徒と比べて、CLILの授業を受ける生徒の英語力の方が上達しているとの結果が得られると共に生徒のモチベーションも高いことが分かった (Lasagabaster & Sierra, 2009; Lasagabaster, 2011; Seikkula-Leino, 2007)。そしてCLIL型の教育に対して、生徒は一般的に是認していることが分かった (Dalton-Puffer, et al, 2009; Södergård, 2006)。日本の中学生の英語授業の理解度と興味の現状から考慮するとモチベーションが非常に重要である。英語学習の始まる中学1年生の時の興味から比べると、中学2年生以降では興味が急速に減っている。理解度も他の科目に比べるとか

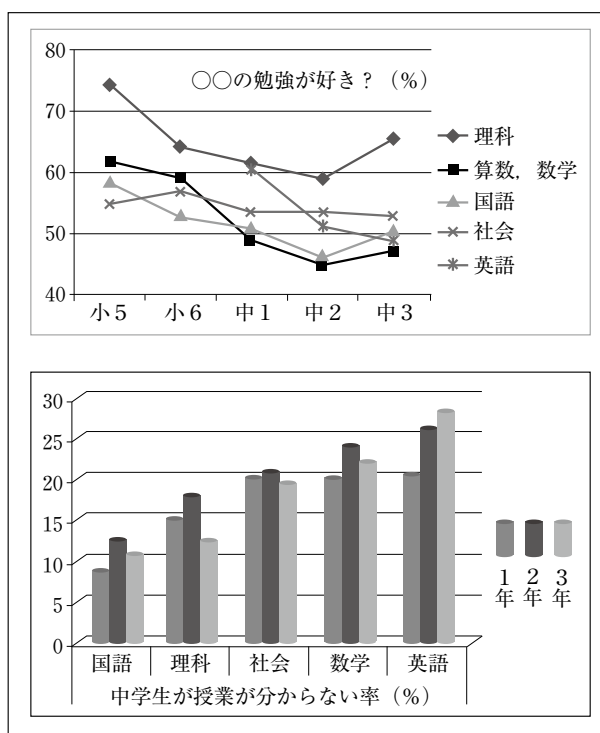


図2：平成15年度小・中学校教育課題実施状況調査 (文部科学省)

なり低い (図2)。

さらに、伝統的な外国語授業より CLIL の授業を受ける生徒の方が外国語のスキルが高く、科目を学習するのに悪影響がない。スイスで Serra (2007) が行ったドイツ語が母語で、CLIL の学習の言葉はイタリア語またはロマンシュ語で算数を学習した生徒に対する経過研究によると、CLIL の授業を受けた生徒と母語で勉強した生徒の算数の成績を比べた場合、変化はなかった。CLIL の研究の結果では、外国語力 (特にリスニング、スピーキングとリーディング) は向上し、生徒の科目成績が母語で勉強した生徒より良い場合もあった (Dalton-Puffer, 2008)。

短期間 CLIL 教育を受ける生徒の母語の発達が遅れる場合もあるが、最終的には問題がない (Seikkula-Leino, 2007)。Bergroth (2006) はフィンランドでイマージョン教育が終わって3年後の高校卒業試験では、母語の結果は普通の教育を受けた生徒の結果と同じレベルであり、外国語の結果は高いことが分かった。

論点

日本国内では、カリキュラムにおける時間不足を理由に小学校に外国語活動を導入することに対して批判がある。上記のように、CLIL は科目内容と外国語力向上の2つの目標を包摂するため、基本的には多くの時間を割く必要はなく、時間について心配する必要はない。

母語である日本語への悪影響を懸念する声もある。例えば、東京都知事の石原慎太郎や元文部科学大臣の伊吹文明のような著名な政治家は、この点から小学校への英語の導入に批判的である。しかし、ヨーロッパでの検証結果から見ると、CLIL の場合にはこれらの批判は当たらない (Bergroth, 2006; Seikkula-Leino, 2007)。

北アメリカでのバイリンガル能力に関する研究が広く知られているが、これはヨーロッパでの CLIL に関する研究とは異なる。文献から強く受ける印象は、CLIL にはさまざまな利点

(外国語取得、モチベーションや外国語に対する興味、認識等) があり、母語や科目の知識、科目評価等において悪影響がほとんど無いという事である。しかし、多くの研究は定量的より定性的であり、そして決定的な結果ではない場合もある (Dalton-Puffer, 2011; Perez Cañado, 2012)。

また、ヨーロッパ諸国内でも CLIL について共通の枠組みはない (Perez Cañado, 2012)。国、地方、各学校によって CLIL は綿密に計画されている為に、モデルとなるようなヨーロッパでの主流の CLIL システムは存在しないと言える。

そのため、2つの疑問が生じる: 「CLIL は日本で効果的か?」、そして「CLIL を成功させるためには、何が求められるのか?」

北アメリカとヨーロッパの研究は、日本でも CLIL の教育アプローチを導入した場合、成功する可能性があることを示唆する。CLIL の学習方法が徐々に異文化や異言語の国でも採用されていることは、CLIL のアプローチが日本を含む多くの国や地方で採用可能なことを意味する。一つ違う点は、ヨーロッパの言葉は同語族のため同じような単語が沢山あるが、日本語と英語は文法も単語も異なることである。

現在、静岡県的小学校、加藤学園では一部イマージョン教育が行われており、成功を修めている (Bostwick, 2001)。英語で算数を学習する生徒と普通に日本語で算数を学習する生徒の成績を比較しても、算数と日本語の成績において差は見られないが、イマージョン教育の生徒の英語力はとても向上した。ただ一つの学校の結果であるが、このことから、日本でも CLIL のアプローチを導入した場合、良い結果を得られる可能性があると思われる。しかし、どのようなプログラムであっても、日本特有の社会的、文化的特徴や教育環境を認める日本固有な要素を取り入れたプログラムが必要だ。

今後、ヨーロッパの CLIL プログラムをより研究する必要がある (Dalton-Puffer, 2011; Perez Cañado, 2012)。そして実施する際の政策などについても日本に適切かを評価する必要

がある。CLIL プログラムの作成には各関係者（政府機関、地方自治体、学校、講師、親、生徒）のニーズと要望、そしてそれぞれの地方や学校の状況を考えながら柔軟に設定しなければならない。特に、外国語で科目を教えることができる言語能力のある教員を確保できるかどうかCLIL プログラムによりどの科目を教えるのかを決定付ける。そして、これは学校により異なってくる。

これを達成するには、いくつかの取り組むべき事柄がある。詳細については、改めて、他の論文に記載するが、財源、教員の教育研修、適切な資格を有する ALT の採用、日本固有の教材や科目固有教材の改善等がある。

概要

現在日本での英語教育は、決められた同じ方法で行われており、新しい教育方法を取り入れるのは困難である。最近始まった小学校への外国語活動の導入は、新しい英語教育方法を取り入れる絶好の機会となる。文部科学省の方針では外国語活動は成績評価をする必要がないため、子供達の成績に影響はない。その点からもこの新しい教育方法を実験してみる価値があるかもしれない。

近年 CLIL は、外国語と科目学習の両方に等しく重点を置く学習方法としてヨーロッパで注目されている。科目学習と英語の組み合わせ（CLIL）という教育アプローチは日本での英語教育を改善する方法の一つとなるであろう。

日本の小学校に適切かどうか、CLIL をさらに深く検討する必要はあるが、利点があり、日本の英語教育に関して示されていた懸念に対応できる可能性がある。

この論文は CLIL の教育アプローチとその利点を概観するものである。後の論文において、CLIL を採用する政策的意味のいくつかは、カリキュラム開発、教材開発や教員養成の実用性を含めて、述べる予定である。

注

- 1) Crystal (2003: 6) によると、世界の人口の 4 分の 1、約 15 億人が英語を使うことができる。Graddol (2006: 101) は世界の人口の 3 分の 1 が英語を学習していると推定する。
- 2) 経済産業省の統計によると、2011 年の外国語会話教室の売上高合計は 729 億 6500 万円である (METI, 2012)。

参考文献

- Basque Institute of Educational Evaluation and Research, (2007), *Trilingual students in secondary school: A new reality*, <http://www.isei-ivei.net/eng/pubeng/Trilingual-students.pdf>, [2012 年 9 月 29 日に参照].
- Bergroth, M. (2006), Immersion students in the matriculation examination: Three years after immersion, in *Exploring Dual-Focussed Education: Integrating language and content for individual and societal needs*, Björklund, S., Mård-Mettinen, M. Bergström, M and Södergård, M. (eds), Vaasa, http://www.uwasa.fi/materiaali/pdf/isbn_952-476-149-1.pdf, [2012 年 9 月 30 日に参照].
- Bialystok, E. (1988), Levels of Bilingualism and Levels of Linguistic Awareness, *Developmental Psychology*, 24 (4), 560-567.
- Bialystok, E. (2009), Bilingualism: The good, the bad, and the indifferent, *Bilingualism: Language and Cognition*, 12, 3-11.
- Bialystok, E., Craik, F. & Freedman, M. (2007), Bilingualism as a protection against the onset of symptoms of dementia, *Neuropsychologia*, 45, 459-464.
- Bostwick, R.M. (2001), *Bilingual Education of Children in Japan: Year Four of a partial Immersion Programme*, in *Studies in Japanese Bilingualism*, Noguchi, M.G. & Fotos, S. (eds), Clevedon, UK: Multilingual Matters.
- Breidbach, S., Viebrock, B. & Mehisto, P. (2012), Editorial, *International CLIL Research Journal*, 1 (4).
- Coyle, D. (2002), *Relevance of CLIL to the European Commission's Language Learning Objectives*, in Marsh, D. CLIL/EMILE: The European Dimension, Actions, Trends and Foresight Potential, Jyväskylä: University of Jyväskylä.
- Coyle, D., Hood, P., & Marsh, D. (2010), *Content and Language Integrated Learning*, Cambridge: Cambridge University Press.

- Craik, F., Bialystok, E. & Freedman, M. (2010), Delaying the onset of Alzheimer Disease: Bilingualism as a form of cognitive reserve, *Neurology*, 75, 1726-1729.
- Crystal, D. (2003), *English as a Global Language*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Dalton-Puffer, C. (2008), *Outcomes and processes in Content and Language Integrated Learning (CLIL) : current research from Europe*, in Delanoy, W. & Volkman, L. (eds), *Future Perspectives for English Language Teaching*, Heidelberg: Carl Winter.
- Dalton-Puffer, C., Hüttner, J., Schindelegger, V. and Smit, U. (2009), Technology-Geeks Speak Out: What Students Think About Vocational CLIL, *International CLIL Research Journal*, 1 (2), 18-25.
- Educational Testing Service (ETS) (2011), TOEFL Candidates and Populations, http://www.ets.org/toefl/research/topics/candidates_and_populations, [2012年4月に参照].
- European Commission (27 June, 2012) Content and language integrated learning, http://ec.europa.eu/languages/language-teaching/content-and-language-integrated-learning_en.htm, [2012年9月21日に参照].
- Eurydice (2006), Content and Language Integrated Learning (CLIL) at School in Europe, Brussels: Eurydice.
- Gillis-Furutaka, A. (1994), *Pedagogical Preparation for JET Programme Teachers*, in *Studies in Team Teaching*, Wada, M. & Cominos, A. (eds) Tokyo: Kenkyusha.
- Gorsuch, G. (1998), *Yaku-doku* EFL in two Japanese high school classrooms: An exploratory study, *JALT Journal*, 20 (1), 6-32.
- Gorsuch, G. (2001), Japanese EFL Teachers' Perceptions of Communicative, Audiolingual and Yakudoku Activities: The Plan Versus the Reality, *Educational Policy Analysis Archives 9 (10)*, <http://epaa.asu.edu/ojs/article/view/339>, [2012年9月21日に参照].
- Graddol, D. (2006), *English Next*, London: British Council.
- Guest, M. (2000), "But I have to teach grammar!" : An analysis of the role "grammar" plays in Japanese university English entrance examinations, *The Language Teacher*, 24 (11), 23-29.
- Hino, N. (1988), *Yakudoku: Japan's Dominant Tradition in Foreign Language Learning*, *JALT Journal*, 10 (1&2), 45-55.
- IELTS (2011), Researchers - Test taker performance 2011, http://www.ielts.org/researchers/analysis_of_test_data/test_taker_performance_2011.aspx [2012年9月12日に参照].
- Imamura, S. (1978), *Critical Views on TEFL: Criticism on TEFL in Japan*, in *The Teaching of English in Japan*, Koike, I. (ed.), Tokyo: Eichosha.
- Kessler, M. "Spain opts to instruct in English", *Guardian* 11 February, 2005, <http://www.guardian.co.uk/education/2005/feb/11/tefl1>, [2013年1月6日に参照].
- Lasagabaster, D. (2008), Foreign Language Competence in Content and Language Integrated Courses, *The Open Applied Linguistics Journal*, 1, 30-41.
- Lasagabaster, D. (2011), English achievement and student motivation in CLIL and EFL settings, *Innovation in Language Learning and Teaching*, 5 (1), 3-18.
- Lasagabaster, D. & Sierra, J. M. (2009), Language Attitudes in CLIL and Traditional EFL Classes, *International CLIL Research Journal*, 1 (2), 4-17.
- Lyster, R. (2007), *Learning and Teaching Languages Through Content: A counterbalanced approach*, Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins Publishing Company.
- Marsh, D. (2002), *CLIL/EMILE: The European Dimension, Actions, Trends and Foresight Potential*, Jyväskylä: University of Jyväskylä.
- Matsuyama, M. (1978), *Entrance Examinations: College Entrance Examinations and English Education in Japan*, in *The Teaching of English in Japan*, Koike, I. (ed.), Tokyo: Eichosha.
- Mehisto, P., Marsh, D., & Frigols, M. (2008), *Uncovering CLIL: Content and Language Integrated Learning in Bilingual and Multilingual Education*, Oxford: Macmillan.
- Muth, R. & Parsons, M. (2012), Policy and socio-cultural issues to be addressed when implementing CLIL into Japanese primary schools, *Kio University Journal*, (in Press).
- Nakane, C. (1984), *Japanese Society*, Japan: Tuttle.
- Omura, K. (1978), *Prewar (before 1945): From the Phaeton Incident up to the Pacific War*, in Koike, I. (ed.), *The Teaching of English in Japan*, Tokyo: Eichosha.
- Perez Cañado, M.L. (2011), *The Effects of CLIL within the APPP: Lessons Learned and Ways Forward*, in R. Crespo & A. García de Sola (eds.) *Studies in Honour of Ángeles Linde López*, Granada: Universidad de Granada.
- Perez Cañado, M.L. (2011), CLIL research in Europe: past, present and future, *International*

- Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 15 (3), 315-341.
- Prior, A. & MacWhinney, B. (2010), A Bilingual Advantage in Task Switching, *Bilingualism: Language and Cognition*, 13 (2) 253-262.
- Reischauer, E.O. (1977) *The Japanese*, Cambridge, MA: Belknap Press.
- Rubio-Fernandez, P. & Glucksberg, S. (2012), Reasoning about Other People's Beliefs: Bilinguals Have an Advantage, *Journal of Experimental Psychology: Learning, Memory and Cognition*, 38 (1) 211-217.
- Ruiz de Zarobe, Y. (2008), CLIL and Foreign Language Learning: A Longitudinal Study in the Basque Country, *International CLIL Research Journal*, 1 (1), 60-72.
- Seikkula-Leino, J. (2007), CLIL Learning: Achievement Levels and Affective Factors, *Language and Education*, 21 (4) , 328-341.
- Serra, C. (2007), Assessing CLIL at Primary School: A Longitudinal Study, *The International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 10 (5), 582-602.
- Södergård, M. (2006), From kindergarten to grade 6: The immersion experience from the pupils' point of view, in *Exploring Dual-Focussed Education: Integrating language and content for individual and societal needs*, Björklund, S., Mård-Mettinen, M., Bergström, M and Södergård, M. (eds), Vaasa, http://www.uwasa.fi/materiaali/pdf/isbn_952-476-149-1.pdf, [2012年9月30日に参照].
- Takahashi, Y. (2004), TEFL and Communication Styles in Japanese Culture, *Language, Culture and Curriculum*, 17 (1), 1-14.
- Tedick, D.J., Christian, D. & Fortune, T.W. (2011), *The Future of Immersion Education: An Invitation to 'Dwell in Possibility'*, in *Immersion Education: Practice, Policies, Possibilities*, Tedick, D.J., Christian, D. & Fortune, T.W. (eds), Bristol: Multilingual Matters.
- Várkuti, A. (2010), Linguistic Benefits of the CLIL Approach: Measuring Linguistic Competences, *International CLIL Research Journal*, 1 (3), 67-79.
- ZydatiB, W. (2007), Bilingualer Fachunterricht in Deutschland: eine Bilanz, *Fremdsprachen Lehren und Lernen*, 36, 8-25.
- 経済産業省 (METI) (2012), 特定サービス産業動態統計調査, <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/result-2.html>, [2012年9月10日に参照].
- 総務省 (MIC) (2012), 高齢者の人口, <http://www.stat.go.jp/data/topics/topi631.htm>, [2012年9月17日に参照].
- ベネッセ教育研究開発センター (2010), 第2回小学校英語に関する基本調査2010ダイジェスト, http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/2010_dai/index.html, [2012年9月14日に参照].
- 文部科学省 (MEXT) (2008), 小学校学習指導要領解説 外国語活動編, <http://www.fuku-c.ed.jp/center/contents/kaisetsu/gaikokugo.pdf>, [2012年9月12日に参照].

(2012年12月20日掲載決定)